

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区柴田本通四丁目15番地
【電話番号】	（052）619-1551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (百万円)	115,839	134,547	139,571	120,276	116,911
経常利益 (百万円)	6,456	5,446	5,439	2,258	7,652
当期純利益 (百万円)	3,677	2,728	3,615	707	4,990
純資産額 (百万円)	25,130	26,962	29,464	28,652	33,240
総資産額 (百万円)	51,697	62,575	57,766	52,080	62,970
1株当たり純資産額 (円)	1,085.74	1,166.24	1,286.73	1,271.29	1,468.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.66	118.01	156.74	31.41	224.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	143.65	118.00	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	43.1	50.7	54.2	51.8
自己資本利益率 (%)	13.0	10.5	12.9	2.5	16.4
株価収益率 (倍)	24.64	25.68	10.81	36.20	9.22
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	239	1,379	3,520	4,164	12,133
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	75	710	2,072	2,155	12,262
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	7,992	2,993	1,114	1,440	801
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,235	7,979	12,428	12,900	11,977
従業員数 (人)	756	824	979	893	871
[外、平均臨時雇用者数]	[450]	[493]	[553]	[391]	[380]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期、第23期及び第24期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高 (百万円)	5,871	17,133	2,103	7,444	2,859
経常利益 (百万円)	4,671	16,058	648	5,954	1,123
当期純利益 (百万円)	4,259	15,842	243	5,725	1,309
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	23,125,773	23,125,773	23,125,773	22,237,873	22,237,873
純資産額 (百万円)	17,681	32,733	31,703	36,088	36,682
総資産額 (百万円)	30,582	33,285	33,637	37,629	39,585
1株当たり純資産額 (円)	763.53	1,415.83	1,392.37	1,624.27	1,651.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	37.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.58	685.28	10.57	254.13	58.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.57	685.20	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	98.3	94.2	95.9	92.7
自己資本利益率 (%)	20.5	48.4	0.8	15.9	3.6
株価収益率 (倍)	21.25	4.42	160.36	71.42	35.14
配当性向 (%)	15.0	4.38	302.74	13.40	62.75
従業員数 (人)	46	50	59	63	70

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

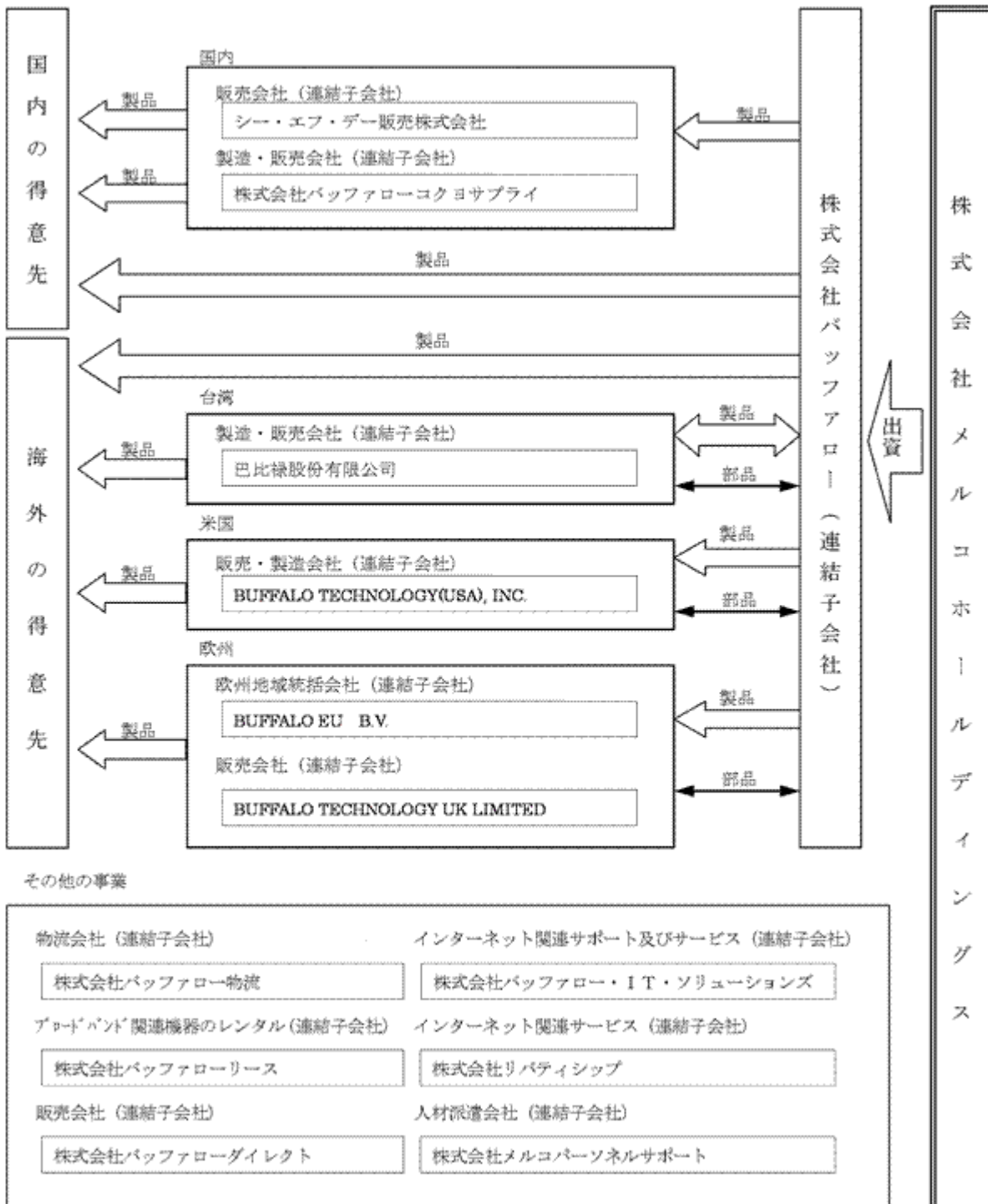
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期、第23期及び第24期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成2年9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市南区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成4年6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比祿股?有限公司を設立
平成7年1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年1月	株式会社メルコがTechWorks, Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100.0%）、子会社とする 株式会社メルコがTechWorks(Ireland)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED）に資本参加（出資比率99.9%）、子会社とする
平成14年5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に100%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行。株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（現社名 株式会社リパティシブ）を設立
平成16年3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比祿股?有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA), INC.、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（現社名 株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更
平成20年4月	オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立
平成21年3月	株式会社メルコホールディングス本社事務所を名古屋市中区へ移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。
当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDは清算中であり、事業系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社バッファロー(注)2、3	名古屋市南区	320	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
巴比祿股?有限公司(注)2	台湾台北縣	100,000 千台湾ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
シー・エフ・デー販売株式会社(注)2、3	名古屋市中区	133	インターネット関連機器及びコンピュータ及び周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	米国 テキサス州	4 米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED(注)2	英国 バークシャー	11,628 千米ドル	インターネット関連機器及びコンピュータ周辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。
BUFFALO EU B.V.	オランダ ホーフドルプ	600 千ユーロ	欧州地域統括拠点	100.0	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー物流	名古屋市熱田区	70	グループ会社の製品の梱包、出荷業務	100.0	経営指導料を受けとっている。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー・IT・ソリューションズ	名古屋市南区	10	インターネット関連のサポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとっている。 設備の貸借あり。
株式会社 バッファローコクヨサプライ(注)2	名古屋市南区	300	コンピュータ周辺機器及びアクセサリ・サプライ品の製造、販売	57.9	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
その他5社					

(注)1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	99,069百万円
	(2)経常利益	5,981百万円
	(3)当期純利益	3,688百万円
	(4)純資産額	4,220百万円
	(5)総資産額	36,331百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	14,012百万円
	(2)経常利益	311百万円
	(3)当期純利益	211百万円
	(4)純資産額	257百万円
	(5)総資産額	2,432百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
1社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
合同会社マキス	東京都港区	10百万円	有価証券の保有、売買、投資ならびに運用	25.3	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門	従業員数(人)
事業部門	157 [28]
営業部門	350 [163]
開発・生産部門	212 [69]
物流部門	16 [108]
管理部門	136 [12]
合計	871 [380]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70	37.4	8.6	6,094

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期初より世界同時不況の最悪時の状況を脱し、ゆるやかながら回復に転じました。しかし一方で企業収益や雇用情勢の低迷による設備投資や個人消費の停滞など、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループに関係の深いパソコン関連業界は、当期後半の新OS（Windows® 7）の登場により、個人向け需要はやや回復しましたが、法人向け需要は引き続き低迷し、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような厳しい環境の中で、販売市場でのシェア確保に努力するとともに、当社グループの原点である製品力の強化に注力し、デジタルホーム市場の成長を促進させる製品を積極的に展開しました。しかし、販売台数は前期並みを維持したものの、デフレによる販売価格の下落や不採算であった国内のLCD事業、北米におけるメモリ事業からの撤退が影響し、売上高は1,169億11百万円と前年を2.8%下回る結果となりました。一方、営業利益においては、採算を重視した方針転換により海外子会社の大幅な利益改善が進み、国内においては、高付加価値製品の投入、徹底した経営の効率化、原価低減と経費削減などの努力により、計画を大幅に上回りました。しかし、利益確保を優先したことで将来の成長への布石が十分に打てず、課題を残す結果となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷と北米市場からの撤退により、メモリモジュールの販売台数は前年比で23.4%減少し、売上高は101億51百万円と前年を30.7%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品においては、懸命な販売努力により、販売台数が前年比で2.2%増加し、売上高は96億99百万円と前年を8.3%上回る結果となりました。

ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において販売価格の低下を余儀なくされたものの、従来のパソコン用途に加え、地上デジタルテレビの録画用途など新たな需要が顕在化しました。これらにより販売台数は前年比9.2%増加し、売上高は426億46百万円と前年を1.4%上回る結果となりました。また、地上デジタルテレビの録画用途の外付ハードディスクや米国Apple社のiPhone®、iPod®と一緒に使うドッキングステーション付きポータブルハードディスクなど高付加価値製品投入により、競合他社品との差別化に成功し、さらには在庫圧縮による評価損の低減等が奏効し、利益面での大きな改善が見られました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、海外及び国内法人市場の需要低迷による販売台数減少（前年比0.9%減）が響き、売上高は前年比3.4%減少の128億34百万円となりました。

ネットワーク製品では、携帯電話や地上デジタルテレビなど無線LANを利用する機器の増加に伴い、普及が進み、ブロードバンド製品の販売台数は前年比10.4%増加し、売上高は前年比5.3%増加の214億25百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー付加価値製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、アナログTV用地上デジタルチューナーが徐々に売上を伸ばし始め、総務省による「地上デジタル放送受信機器購入支援事業」において無償給付するチューナーに当社製品が採用されたことなどにより、販売台数は前年比84.7%増加し、売上高は前年比10.5%増の37億78百万円となりました。

また、サプライ・アクセサリ製品はシェア拡大努力を進め、販売台数は7.2%増加したものの、売上高は前年比微増の94億47百万円となりました。しかしながら、利益面では原価低減努力が寄与しました。

海外売上につきましては、依然として欧米では厳しい市場環境が続き、海外売上全体としては前年比で5.0%減少しました。この中においてアジア・オセアニア地域は販売拡大に努めた結果、売上高が前年比37.3%増と大きく伸張しました。また、北米及び欧州においては売上と利益のバランスを重視し、不採算事業からの撤退とともに経営体質の強化に注力した結果、売上高は減少しましたが、営業利益ではいずれも黒字化しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,169億11百万円（前年比2.8%減）、営業利益75億42百万円（同253.8%増）、経常利益76億52百万円（同238.8%増）、当期純利益49億90百万円（同605.2%増）となりました。

Windowsは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

iPhone/iPodはApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成21年3月期		平成22年3月期		前年比増減(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	14,653	12.2	10,151	8.7	30.7
フラッシュメモリ	8,954	7.4	9,699	8.3	8.3
ストレージ	42,065	35.0	42,646	36.5	1.4
N A S	13,290	11.1	12,834	11.0	3.4
ネットワーク	20,352	16.9	21,425	18.3	5.3
デジタルホーム	3,418	2.8	3,778	3.2	10.5
サプライ・アクセサリ	9,355	7.8	9,447	8.1	1.0
D O S / V パーツ	3,496	2.9	3,274	2.8	6.4
液晶ディスプレイ	2,208	1.8	569	0.5	74.2
サービス	1,966	1.6	2,397	2.0	21.9
その他	514	0.4	686	0.6	33.5
合計	120,276	100.0	116,911	100.0	2.8

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力の株式会社バッファローは、製品力の強化に注力し、デジタルホーム市場の成長を促進させる製品を積極的に展開、また高付加価値製品の投入による競合他社との差別化を図りましたが、デフレによる販売価格の下落や不採算であったLCD事業の撤退が影響し、売上高は減少しました。営業利益については、徹底した経営の効率化、原価低減と経費削減などの努力により、大幅に増加しました。売上高は1,127億14百万円(前年比4.0%減)となり、営業利益は72億1百万円(前年比196.7%増)となりました。

東南アジア

売上高は前年に比べ減少しましたが、原価低減と経費削減が奏功し営業利益は黒字化しました。売上高は107億54百万円(前年比16.9%減)、営業利益は52百万円(前年は営業損失20百万円)となりました。

北米

売上と利益のバランスを重視し、不採算事業であったメモリ事業から撤退したことで売上高は前年に比べ減少しましたが、経営体質の強化を図った結果、営業利益は黒字化しました。売上高は45億90百万円(前年比24.7%減)、営業利益は1億54百万円(前年は営業損失1億19百万円)となりました。

欧州

北米と同様に販売製品を絞込み、経営体質を強化した結果、売上高は前年に比べ減少しましたが、営業利益は黒字化しました。売上高は87億57百万円(前年比18.5%減)、営業利益67百万円(前年は営業損失66百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により121億33百万円の増加、投資活動により122億62百万円の減少、財務活動により8億1百万円の減少となり、現金及び現金同等物にかかる換算差額8百万円を加算した結果、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、119億77百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は121億33百万円(前連結会計年度は41億64百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益73億29百万円、減価償却費13億37百万円、売上債権及び仕入債務の増減による資金増加26億31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は122億62百万円(前連結会計年度は21億55百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出172億70百万円、定期預金の払戻による収入60億12百万円、有形・無形固定資産の取得による支出9億10百万円、投資有価証券の取得による支出3億71百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億1百万円(前連結会計年度は14億40百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払7億55百万円と長期借入金の返済45百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	20,082	84.7
ストレージ	57,922	100.2
ネットワーク	23,479	110.0
その他	19,740	89.5
合計	121,225	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	19,850	84.1
ストレージ	55,480	100.2
ネットワーク	21,425	105.3
その他	20,154	96.2
合計	116,911	97.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマダ電機株式会社	15,713	13.1	16,755	14.3
ダイワボウ情報システム株式会社	16,794	14.0	13,814	11.8

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期のわが国経済の見通しは、個人消費の持ち直しなど好材料は見られるものの、長引くデフレなどが響き、実感の乏しい緩慢な回復局面が続くものと思われ、一方で欧米景気の低迷や国内景気対策の実効懸念があり、前途に決して楽観は許されません。このような状況にかかわらず、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな成長市場出現の兆しが見え始めました。

当社グループは、総合周辺機器メーカーとしてのこれまでの実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現するため、海外事業人材育成に向けた教育投資、新規事業開発体制確立に向けた投資を積極的に行います。

4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性があります。

経済環境に関するリスク

経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他のリスク

法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、主に当社の主要な子会社である株式会社バッファローの技術部及び各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で118名にのぼり、これは総従業員数の約14%に当たっております。

当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<メモリ>

パソコンに増設されたメモリの一部を超高速ディスクドライブとして利用するラムディスク（RAMDISK）ユーティリティを開発しました。

USBメモリでは、法人ユーザのニーズに応える、セキュリティーモデルの集中管理ソフトウェア SecureLock Manager にパスワードの有効期限設定や、利用期限日の設定など新たな機能を追加、セキュリティー機能や管理機能を強化しました。

<ストレージ>

テレビ視聴機能や大型液晶を搭載した最新パソコンや地上デジタルテレビのそばに横置きで設置ができるスタイリッシュなハイデザインハードディスクを開発。不要な番組を消去したり、ハードディスクを増設する際の目安にできる残量メーターの搭載等、パソコン用途としてだけではなく、テレビの周辺機器としても使いやすい機能の搭載を実現しました。

<ネットワーク>

法人ユーザのニーズに応え、無線・有線LANネットワーク機器を集中管理・設定できるソフトウェア「BN-ADT」を開発。バッファロー製法人向け無線LAN製品に対して利用すると、自立制御（アクセスポイント間連携）や一括設定を実現、従来の無線LANで手間だったセル設計や機器管理を軽減します。また、ネットワーク機器を視覚的に表示する「ネットワークマップ」機能で、ネットワーク構成の把握や機器の死活管理が直感的に可能となります。

<その他>

パソコンで地上デジタルハイビジョン放送が楽しめる、超小型のパソコン用地デジチューナーを開発。従来のパソコン用地デジチューナーは「B-CASカード」のサイズに制限され持ち運びには不向きでしたが、「miniB-CASカード」を採用することで、USBメモリ並みのサイズを実現しました。

なお、研究開発費の総額は、25億2百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当連結会計年度における流動資産の残高は576億17百万円となり、前連結会計年度に比べ112億72百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加103億35百万円、受取手形及び売掛金の増加27億10百万円によるものです。運転資金管理の徹底が奏功し、獲得した利益が、現金及び預金の増加につながりました。

[固定資産]

当連結会計年度における固定資産の残高は53億52百万円となり、前連結会計年度に比べ3億82百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少6億19百万円及び投資有価証券の増加5億50百万円によるものです。有形固定資産の減少には、減価償却及び減損処理の他に、海外子会社不動産等の売却による減少2億59百万円が含まれており、投資有価証券の増加は、主に新規投資3億71百万円と、その他有価証券の評価増2億3百万円です。

[流動負債]

当連結会計年度における流動負債の残高は266億46百万円となり、前連結会計年度に比べ51億79百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加52億77百万円、未払法人税の増加8億88百万円、未払金の減少9億25百万円によるものです。支払手形及び買掛金の増加の主要因は、前連結会計年度における棚卸資産の適正水準化活動に起因して、前連結会計年度末の残高が低水準であったことによります。

[固定負債]

当連結会計年度における固定負債の残高は、30億82百万円となり、11億21百万円増加しました。増加の要因は、繰延税金負債の増加10億22百万円であります。

[純資産]

当連結会計年度における純資産の残高は332億40百万円となり、前連結会計年度に比べ45億88百万円増加しました。これは主に当期純利益の獲得49億90百万円と配当金の支払7億55百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億22百万円によるものです。

[キャッシュ・フロー]

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,169億11百万円（前連結会計年度比2.8%減）、売上総利益234億45百万円（同29.7%増）、販売管理費及び一般管理費159億2百万円（同0.3%減）、営業利益75億42百万円（同253.8%増）、経常利益76億52百万円（同238.8%増）、当期純利益49億90百万円（同605.2%増）となりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、1,169億11百万円となりました。メモリ製品では、パソコンの初期搭載容量の大容量化による追加購入需要の低迷と北米市場からの撤退により、売上高は前連結会計年度15.9%減の198億50百万円となりました。また、ストレージ製品では、主力のハードディスク製品において販売価格の低下を余儀なくされましたが、従来のパソコン用途に加え、地上デジタルテレビの録画用途など新たな需要が顕在化してきたことが寄与し、売上高は前連結会計年度比0.2%増の554億80百万円となりました。ネットワーク製品は、前連結会計年度比5.3%増の214億25百万円、その他の製品は、LCD撤退などにより、前連結会計年度比3.8%減の201億54百万円となりました。

[売上総利益・売上原価]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比29.7%増の234億45百万円となりました。これは、利益率の高い高付加価値製品の投入により他との差別化が進んだこと、また徹底した原価低減努力などが奏効したことなどによるものです。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、継続して行っている、徹底した経費削減などの努力により、前連結会計年度比0.3%減の159億2百万円となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、採算を重視した方針転換により、海外子会社の大幅な利益改善が進んだことに加え、国内における、徹底した経営の効率化、原価低減と経費削減などの努力により、前連結会計年度比253.8%増の75億42百万円となりました。

[営業外損益・経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比238.8%増の76億52百万円となりました。営業外の収益及び費用による増減は殆どありませんでした。

[特別利益・損失]

当連結会計年度の特別利益は1億30百万円、特別損失は4億52百万円となりました。特別損失の主な要因は、減損損失1億46百万円、過年度使用料1億18百万円です。

[当期純利益]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比605.2%増の49億90百万円となりました。

主な経営指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
流動比率 (%)	160.6	203.6	215.9	216.2
固定比率 (%)	26.3	19.4	20.0	16.1
自己資本比率 (%)	43.1	50.7	54.2	51.8
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.7	1.8	6.5
売上高経常利益率 (%)	4.0	3.9	1.9	6.5
売上高当期純利益率 (%)	2.0	2.6	0.6	4.3
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10.5	12.9	2.5	16.4
総資本経常利益率 (ROA) (%)	9.5	9.0	4.1	13.3
従業員1人当たり売上高 (百万円)	163	142	134	134
従業員1人当たり当期純利益 (百万円)	3	3	0	5

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品の一つであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、高度情報化社会に向けてさまざまな情報がデジタル化されネットワークを通じての利用が増加していきます。当社グループはこの大きな社会変化に対し、自らの事業ドメインを合わせ事業の拡大を目指します。

当連結会計年度では、海外市場の開拓に加え、デジタルホーム関連製品の普及と法人市場の開拓という3つの成長戦略を押し進めました。

海外市場では、北米及び欧州において、売上と利益のバランスを重視し、販売製品を絞り込み経営体質を強化した結果、営業利益では黒字化したものの売上の拡大には至らず、その事業規模は前連結会計年度の202億円から当連結会計年度の192億円へと縮小しました。

当社グループの中心的な成長戦略であるデジタルホーム市場では、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいべき新たな成長市場出現の兆しが見え始めました。これまで無線LANは、パソコンでインターネットを利用するために使われていました。しかし、地上デジタルテレビのインターネット活用に加え、携帯電話への無線LAN搭載も広がってきており、無線LANの利用形態の広がりがホームネットワーク導入意欲を高めています。

2011年の地上デジタル放送の完全移行を控えデジタルホームの普及が加速しており、一昔前のテレビを最新テレビの機能にアップグレードするような多機能「地上デジタルチューナー」の販売が可能になるなど、社会のデジタル化、ネットワーク化が進んでいます。

また、地上デジタルテレビで利用されるフルハイビジョンのコンテンツの録画、保存には膨大な記憶容量を必要とします。そのため、テレビに接続されるハードディスクレコーダや外付ハードディスクの更なる需要拡大が見込まれます。さらにテレビもパソコンもネットワークに接続されるようになるとネットワークハードディスクが家庭内で使われるようになり、家庭内のどの部屋からも同じデータを呼び出して再生できるようになります。

このようにデジタルホーム市場はその姿を具体化してきており、当社グループは総合周辺機器メーカーとしてのこれまでの実績を活かし、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品やソリューションを積極的に展開し、デジタル家電の周辺機器市場の成長促進を図ります。

また、将来の成長を期し、最重要戦略課題である海外市場の拡大、新規事業の育成を実現するため、海外事業人材育成に向けた教育投資、新規事業開発体制確立に向けた投資を積極的に行い、「デジタルライフ、もっと快適に」をモットーに、より快適なデジタルライフの実現に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に4億38百万円の設備投資を実施しました。また、ソフトウェアを中心に4億33百万円の設備投資を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市南区)	統括業務施設	0	-	0	136 (911.63)	136	70

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の本社中には、グループ会社への賃貸営業用資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社バッファロー	本社 (名古屋市南区)	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理施設	6	3	150	-	159	242 [27]
株式会社 バッファロー物流	本社 (名古屋市熱田区)	物流倉庫	25	2	10	-	38	30 [144]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比祿股?有限公司	本社 (台湾台北縣)	生産設備	23	5	0	71 (101.10)	100	74 [22]
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	本社 (米国テキサス州)	販売管理施設	10	3	10	-	24	42

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 バッファロー他	名古屋市南区他	工具、器具及び備品他	627	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	新製品生産に対応するためであります。

(注) 1. 経済的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,201(注)1 資本組入額 1,601	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の方針にて交付するものとする。ただし、下記の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という)とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (3) 新株予約権を行使することのできる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備に関する事項
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
 - (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
 - (6) その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月8日 (注)	3,000,000	23,125,773	-	1,000	-	250
平成21年3月23日 (注)	887,900	22,237,873	-	1,000	-	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	32	80	99	2	10,138	10,386	-
所有株式数 (単元)	-	45,864	3,596	63,227	52,741	2	56,450	221,880	49,873
所有株式数の 割合(%)	-	20.67	1.62	28.50	23.77	0.00	25.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式22,888株は「個人その他」に228単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載してあります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社マクス	東京都港区赤坂3丁目2-8	5,600	25.18
マクスホールディングピービー (常任代理人 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社)	(東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	3,319	14.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,205	5.42
牧 誠	東京都千代田区	1,048	4.71
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	(東京都港区浜松町2丁目11-3)	680	3.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	671	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	500	2.25
財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須4丁目11-50	500	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	1.17
ノムラ アセット マネージメント ユー ケー リミテッド サブ アカウント エ バーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	242	1.09
計	-	14,031	63.09

(注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 前事業年度において主要株主でなかった合同会社マクスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,165,200	221,652	-
単元未満株式	普通株式 49,873	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,652	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須四丁目11番50号	22,800	-	22,800	0.10
計	-	22,800	-	22,800	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行するものです。

平成18年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	495	787,423
当期間における取得自己株式	30	80,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,888	-	22,918	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり37円の配当（うち中間配当17円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成21年10月26日 取締役会決議	377百万円	17円
平成22年6月29日 定時株主総会決議	444百万円	20円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	4,300	4,180	3,070	2,530	2,399
最低（円）	2,000	2,650	1,320	814	1,071

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,980	1,850	1,749	2,335	2,399	2,307
最低（円）	1,527	1,488	1,525	1,657	2,205	1,981

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)代 表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現 任)	(注)3	1,048
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成10年6月 ㈱パッファロー物流 取締役(現 任) 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比禄股?有限公司 代表取締役 (現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長 (現任) 平成21年1月 ㈱パッファローコクヨサプライ代表 取締役会長(現任)	(注)3	7
取締役	事業統括本部長	山口 英利	昭和35年4月17日生	平成2年7月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 取締役事業統括本部長(現 任) 平成20年4月 ㈱パッファロー 専務取締役事業本 部長(現任) 平成20年12月 シー・エフ・デー販売㈱代表取締役 社長(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長兼 経営管理部長兼 経理部長	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー)入 社 平成17年5月 ㈱パッファロー 取締役(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	-	李 洋憲	昭和21年11月9日生	昭和48年4月 ソニー㈱入社 平成17年10月 ソニー㈱B&P事業本部ビジネス戦略 部門部門長 平成19年5月 当社 顧問 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	牧 廣美	昭和28年5月23日生	昭和52年2月 メルコ(個人経営)入社 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 取締 役(現任)	(注)3	199
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	牧 博道	昭和25年6月10日生	昭和62年2月 (株)メルコ(現(株)パッファロー) 入社 平成15年6月 当社 取締役 平成16年6月 当社 常務取締役 平成20年5月 (株)パッファロー監査役(現任) 平成20年5月 シー・エフ・デー販売(株)監査役(現任) 平成20年5月 (株)パッファロー・IT・ソリューションズ監査役(現任) 平成20年5月 巴比祿股?有限公司監査役(現任) 平成20年8月 (株)パッファローコクヨサプライ監査役(現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	50
監査役	-	西川 俊男	大正14年10月7日生	昭和51年2月 ユニー(株) 代表取締役社長 平成2年2月 同社 代表取締役会長 平成5年5月 同社 取締役会長 平成8年6月 (株)メルコ(現(株)パッファロー) 監査役 平成9年5月 ユニー(株) 名誉会長 平成15年5月 同社 特別顧問(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	川島 譲	昭和11年1月12日生	昭和58年10月 (株)ダイヤモンド社 代表取締役社長 平成5年3月 同社 代表取締役会長 平成5年6月 (株)プレジデント社 代表取締役 平成6年2月 (株)ダイヤモンド社国際経営研究所代表取締役会長 平成6年6月 (株)メルコ(現(株)パッファロー) 監査役 平成8年2月 (株)ブイネット・ジャパン 代表取締役会長 平成12年12月 (株)ティーイーエヌ 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 (株)ASK PLANNING CENTER 取締役(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	隅 朝恒	昭和9年12月16日生	昭和58年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 取締役 昭和62年6月 日合商事(株)(現 JSRトレーディング(株)) 代表取締役社長 平成5年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 常勤監査役 平成9年6月 (株)メルコ(現(株)パッファロー) 常勤監査役 平成10年7月 同社 顧問 平成15年10月 当社 顧問 平成16年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
計						1,318

(注) 1. 監査役西川 俊男、川島 譲及び隅 朝恒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役牧 廣美は、代表取締役社長牧 誠の配偶者であります。

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

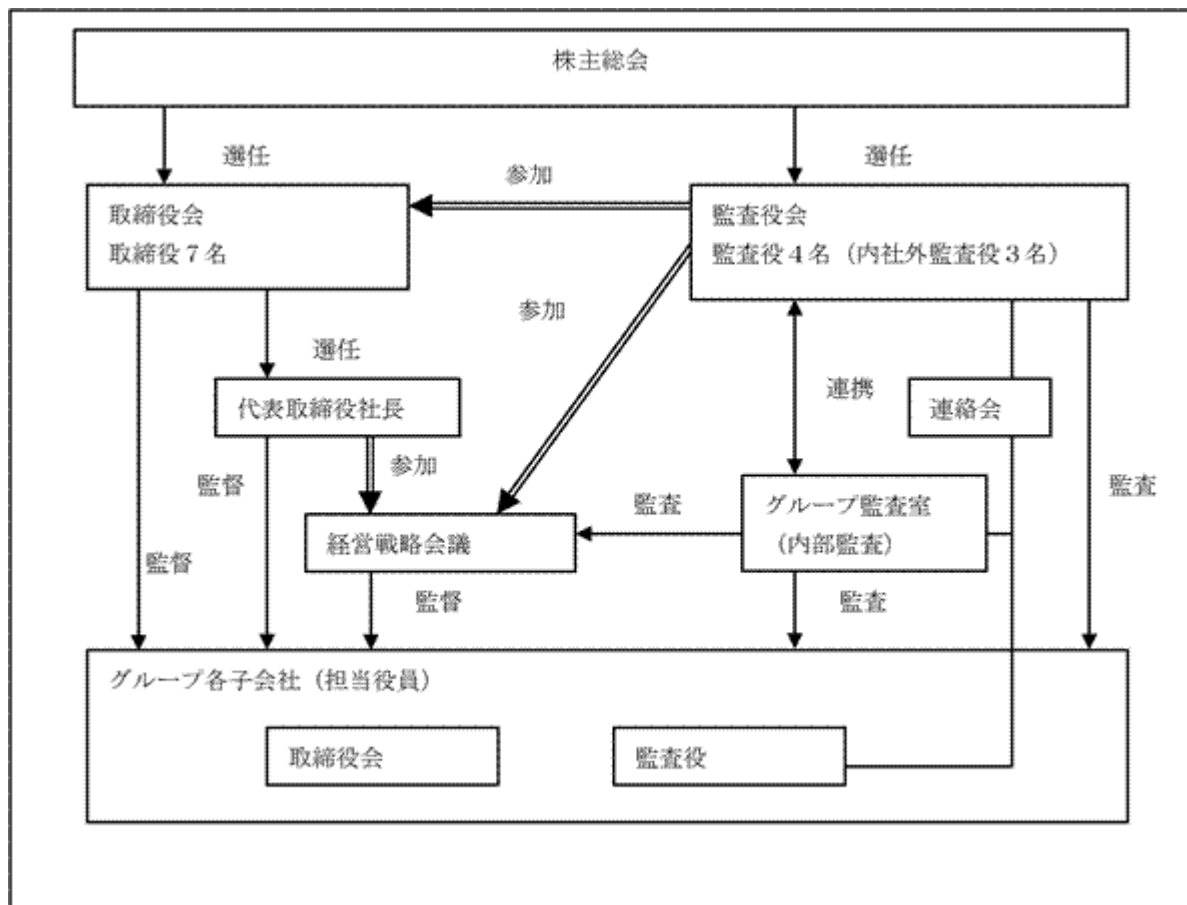
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えは、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。当社グループは株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は取締役7名（平成22年6月29日現在）、監査役会は、社外監査役3名を含む4名（平成22年6月29日現在）で構成されております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外監査役によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実がはかられつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況についてグループ監査室を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性を確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

二．リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制につきましては、グループ監査室が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門としてグループ監査室（3名）を設置しております。また、内部統制についてグループ監査室は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、経営戦略会議等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人東海会計社との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役、監査室長は、会計監査人の往査の立会や監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役・監査室長・会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成について以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：小島 興一、後藤 久貴

所属する監査法人名

監査法人東海会計社

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

イ．社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ．選任状況に関する考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3人を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象等なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	97	-	40	20	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13	-	-	1	2
社外役員	16	14	-	-	1	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬

取締役の報酬および賞与は、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて代表取締役によって決定することにしております。

・監査役の報酬

監査役報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

イ．株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表の合計額

9銘柄 253百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海物産株	308,150	99	良好な取引関係の維持
株伊予銀行	7,000	6	良好な取引関係の維持
株名古屋銀行	14,919	5	良好な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益ならびに評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	16	0	-	0

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	10	-	12	-
連結子会社	6	-	8	-
計	16	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人東海会計社

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,412	23,747
受取手形及び売掛金	18,690	21,400
商品及び製品	5,281	5,653
原材料及び貯蔵品	4,392	4,394
繰延税金資産	823	1,009
その他	3,792	1,459
貸倒引当金	47	48
流動資産合計	46,345	57,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784	584
減価償却累計額	362	440 ¹
建物及び構築物(純額)	422	143
機械装置及び運搬具	343	132
減価償却累計額	302	101
機械装置及び運搬具(純額)	41	30
工具、器具及び備品	3,018	2,854
減価償却累計額	2,396	2,435 ¹
工具、器具及び備品(純額)	621	418
土地	402	264
建設仮勘定	-	9
有形固定資産合計	1,487	867
無形固定資産		
のれん	130	87
その他	2,568	2,286
無形固定資産合計	2,699	2,373
投資その他の資産		
投資有価証券	2 668	2 1,219
繰延税金資産	406	434
その他	731	690
貸倒引当金	258	231
投資その他の資産合計	1,549	2,112
固定資産合計	5,735	5,352
資産合計	52,080	62,970

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,933	21,210
1年内返済予定の長期借入金	45	-
未払法人税等	96	985
未払金	2,794	1,869
繰延税金負債	1	13
役員賞与引当金	6	40
製品保証引当金	-	138
訴訟損失引当金	-	303
事務所移転費用引当金	-	86
その他	2,589	2,001
流動負債合計	21,467	26,646
固定負債		
繰延税金負債	528	1,550
退職給付引当金	631	789
役員退職慰労引当金	514	529
リサイクル費用引当金	219	160
その他	67	52
固定負債合計	1,960	3,082
負債合計	23,427	29,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	26,810	31,045
自己株式	57	58
株主資本合計	28,527	32,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	127
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	290	276
評価・換算差額等合計	285	145
新株予約権	4	4
少数株主持分	405	619
純資産合計	28,652	33,240
負債純資産合計	52,080	62,970

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	120,276	116,911
売上原価	2 102,194	2 93,466
売上総利益	18,081	23,445
販売費及び一般管理費	1, 3 15,949	1, 3 15,902
営業利益	2,132	7,542
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	16	8
仕入割引	20	12
為替差益	65	-
デリバティブ評価益	16	79
その他	53	88
営業外収益合計	196	201
営業外費用		
支払利息	2	0
減価償却費	12	27
投資事業組合運用損	13	-
為替差損	-	28
その他	42	35
営業外費用合計	69	91
経常利益	2,258	7,652
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 31
投資有価証券売却益	279	-
貸倒引当金戻入額	-	25
リサイクル費用引当金戻入益	-	73
受取補償金	8	-
過年度損益修正益	0	-
その他	20	0
特別利益合計	313	130

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	6 35	6 56
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	3	-
事務所移転費用	6	7
貸倒引当金繰入額	257	9
事務所移転費用引当金繰入額	-	86
子会社整理損	179	22
訴訟和解金	193	-
減損損失	-	7 146
過年度使用料	87	118
過年度損益修正損	4	-
その他	78	-
特別損失合計	854	452
税金等調整前当期純利益	1,717	7,329
法人税、住民税及び事業税	315	1,386
法人税等調整額	533	737
法人税等合計	848	2,124
少数株主利益	161	214
当期純利益	707	4,990

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,927	774
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,151	-
当期変動額合計	1,152	-
当期末残高	774	774
利益剰余金		
前期末残高	26,881	26,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	707	4,990
当期変動額合計	66	4,235
当期末残高	26,810	31,045
自己株式		
前期末残高	637	57
当期変動額		
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	1,151	-
当期変動額合計	579	0
当期末残高	57	58
株主資本合計		
前期末残高	29,172	28,527
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	707	4,990
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	639	4,234
当期末残高	28,527	32,762

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	122
当期変動額合計	269	122
当期末残高	5	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	159	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	14
当期変動額合計	130	14
当期末残高	290	276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	139
当期変動額合計	408	139
当期末残高	285	145
新株予約権		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4	4
少数株主持分		
前期末残高	165	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	214
当期変動額合計	239	214
当期末残高	405	619

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,464	28,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	707	4,990
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	353
当期変動額合計	806	4,588
当期末残高	28,652	33,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,717	7,329
減価償却費	1,181	1,337
減損損失	-	146
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	138
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	303
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	86
受取利息及び受取配当金	39	21
支払利息	2	0
投資事業組合運用損益（ は益）	8	5
投資有価証券売却損益（ は益）	275	5
固定資産売却損益（ は益）	1	30
訴訟和解金	193	-
子会社整理損	179	22
過年度損益修正益	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,552	2,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	923	359
仕入債務の増減額（ は減少）	751	5,052
未払消費税等の増減額（ は減少）	7	83
未収消費税等の増減額（ は増加）	52	315
未収入金の増減額（ は増加）	365	63
未払金の増減額（ は減少）	813	972
その他	429	1,213
小計	6,754	12,285
利息及び配当金の受取額	39	21
利息の支払額	2	0
訴訟和解金の支払額	46	147
子会社整理に伴う支出額	100	22
法人税等の支払額	3,083	1,486
法人税等の還付額	602	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164	12,133

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,001	17,270
定期預金の払戻による収入	1,500	6,012
有形固定資産の取得による支出	554	506
有形固定資産の売却による収入	28	290
無形固定資産の取得による支出	1,267	404
投資有価証券の取得による支出	178	371
投資有価証券の売却による収入	382	2
その他	65	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,155	12,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	93	45
自己株式の取得による支出	573	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	774	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	801
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	472	922
現金及び現金同等物の期首残高	12,428	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	12,900	11,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 BUFFALO EU B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Buffalo Advantec FZCOについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股?有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Buffalo Advantec FZCO</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股?有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であります。 株式会社バッファローコクヨサプライは当連結会計年度より決算日を2月末日から3月31日に変更したため、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は主として定額法 を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）は、定額法 によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5～60年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、従来、主として耐用年数を10 年としておりましたが、当連結会計年度 より8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機 に耐用年数を見直したことによるもの であります。 これによる営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は 軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採 用し、在外連結子会社は所在地国の会計 基準に基づく定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（研究 開発用のもの3年、その他のもの5年） に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(追加情報) リサイクル費用引当金は、製品の出荷台数に一定の計数を乗じて計算しておりますが、将来発生する費用をより合理的に見積もるため、過去の実績を踏まえ、計数の見直しを行っております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は81百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、製品の無償修理費用については発生時の費用として処理しておりましたが、過去の実績を基礎に将来の発生額の見積りが可能となったことから、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ138百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出に備えるため、将来発生する可能性がある損失等の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、訴訟関連費用については発生時に費用として処理しておりましたが、警告等の件数が増加する傾向にあり訴訟関連費用の負担額の重要性が増してきたこと及び過去の実績が蓄積されてきたことから、当連結会計年度より訴訟関連費用について合理的な発生見込額を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ303百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、事務所移転に伴い発生する取壊し費用等移転関連費用について、合理的な見積額を計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、86百万円減少しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,768百万円、125百万円、5,108百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,832百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	1 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 45百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 49百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">5,028百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,080百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,561百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>7</p>	給料・賞与	5,028百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	運賃	1,899百万円	広告宣伝費	1,357百万円	支払手数料	3,080百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	のれん償却費	43百万円		981百万円		2,561百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	30百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,922百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,541百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,499百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,502百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: center;">統括事業施設等 (共用資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、事務所移転の意思決定をし、その事務所建物等のうち将来の使用見込みがないことが決定されたものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計を減損損失(146百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物(141百万円)、工具、器具及び備品(5百万円)であります。</p> <p>なお、これらの資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	給料・賞与	4,922百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	運賃	1,541百万円	広告宣伝費	1,088百万円	支払手数料	3,499百万円	訴訟損失引当金繰入額	303百万円	製品保証引当金繰入額	138百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	のれん償却額	43百万円		204百万円		2,502百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	その他	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	16百万円	工具、器具及び備品	30百万円	ソフトウェア	4百万円	その他	3百万円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	統括事業施設等 (共用資産)	建物及び構築物 工具、器具及び備品
給料・賞与	5,028百万円																																																																																		
退職給付費用	134百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																																																		
運賃	1,899百万円																																																																																		
広告宣伝費	1,357百万円																																																																																		
支払手数料	3,080百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	27百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																																																																		
のれん償却費	43百万円																																																																																		
	981百万円																																																																																		
	2,561百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	30百万円																																																																																		
ソフトウェア	2百万円																																																																																		
その他	1百万円																																																																																		
給料・賞与	4,922百万円																																																																																		
退職給付費用	194百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																																		
運賃	1,541百万円																																																																																		
広告宣伝費	1,088百万円																																																																																		
支払手数料	3,499百万円																																																																																		
訴訟損失引当金繰入額	303百万円																																																																																		
製品保証引当金繰入額	138百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																																																		
のれん償却額	43百万円																																																																																		
	204百万円																																																																																		
	2,502百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
建物及び構築物	16百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	30百万円																																																																																		
ソフトウェア	4百万円																																																																																		
その他	3百万円																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
愛知県名古屋市	統括事業施設等 (共用資産)	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,125,773	-	887,900	22,237,873
合計	23,125,773	-	887,900	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)2、3	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160	552,888	888,655	22,393

(注)1. 普通株式の減少887,900株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	4
	合計	-	-	-	-	-	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	387	17	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,237,873	-	-	22,237,873
合計	22,237,873	-	-	22,237,873
自己株式				
普通株式（注）	22,393	495	-	22,888
合計	22,393	495	-	22,888

（注） 単元未満株式の買取りによる増加495株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	4
	合計	-	-	-	-	-	4

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	377	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	377	17	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 13,412	現金及び預金勘定 23,747
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 512	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,770
現金及び現金同等物 12,900	現金及び現金同等物 11,977

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	4	2	合計	7	4	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	6	1	合計	7	6	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	7	4	2																						
合計	7	4	2																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	7	6	1																						
合計	7	6	1																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 -百万円 合計 1百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では短期的な預金等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しており、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では外部からの有利子借入調達は行っておりません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内のヘッジ目的でのみ行い、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と、長期投資目的の債券等であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時(最低四半期ごと、対象によっては毎週)時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(注)2を参照下さい)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,747	23,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,400	21,400	-
(3) 投資有価証券	941	941	-
(4) 支払手形及び買掛金	(21,210)	(21,210)	-
(5) デリバティブ取引	78	78	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式・債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	156
投資事業有限責任組合	71

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	23,747	-	-
受取手形及び売掛金	21,400	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	171	-
合計	45,148	171	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	32	128	96
	(2)その他	100	105	5
	小計	132	234	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	254	162	91
	小計	254	162	91
合計		386	396	10

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
382	279	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合	203 68

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	291	94	197
	(2)債券	100	100	0
	(3)その他	332	300	32
	小計	723	494	229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	218	255	37
	小計	218	255	37
合計		941	750	191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額156百万円)及び投資事業有限責任組合(同71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	2	-	5
合計	2	-	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,774	-	8,890	115
	ユーロ	324	-	338	14
	買建				
	米ドル	10,061	-	10,189	127
	合計	-	-	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物取引相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,998	-	11	11
	ユーロ	149	-	3	3
	買建				
	米ドル	12,706	-	88	88
		-	-	73	73

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	903	-	(注) 2
	ユーロ	未収入金	39	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	6,353	-	(注) 2
	ユーロ	未払金	268	-	(注) 2
原則的処理方法	売建				
	米ドル	売掛金	54	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	1,009	-	6
			-	-	4

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,362百万円	1,490百万円
(2) 年金資産	575百万円	618百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	786百万円	871百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	154百万円	82百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	631百万円	789百万円
(6) 退職給付引当金	631百万円	789百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	142百万円	169百万円
(2) 利息費用	15百万円	19百万円
(3) 期待運用収益	2百万円	2百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	33百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	157百万円	219百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員7名	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式8,400株	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月11日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日から平成19年3月31日まで	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	11,000	7,000
付与	-	-	-
失効	-	1,000	-
権利確定	-	10,000	-
未確定残	-	-	7,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,400	-	-
権利確定	-	10,000	-
権利行使	-	-	-
失効	8,400	-	-
未行使残	-	10,000	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,924	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	669

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 - 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日（平成17年7月8日）以降、権利確定日（平成20年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年7月11日）以降、権利確定日（平成21年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	7,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	7,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000	-
権利確定	-	7,000
権利行使	-	-
失効	10,000	-
未行使残	-	7,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-	669

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
未払賞与損金否認	未払賞与損金否認
長期前払費用償却超過額	長期前払費用償却超過額
退職給付費用否認等	退職給付費用否認等
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
P C リサイクル費用引当金	P C リサイクル費用引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	連結子会社の減資に伴う株式譲渡損
未収還付事業税	未収還付事業税
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
住民税均等割等	評価性引当額の増減
繰越欠損金の発生及び利用	のれん償却
評価性引当金の増減	外国税額控除不能額
のれん償却	税額控除
外国税額控除不能額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
3.	3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更
	平成21年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.2%に変更されております。
	この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,130	1,341	6,063	9,740	120,276	-	120,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,316	11,602	36	999	26,955	26,955	-
計	117,447	12,944	6,099	10,740	147,231	26,955	120,276
営業費用	115,019	12,965	6,219	10,807	145,011	26,867	118,144
営業利益 (又は営業損失)	2,427	20	119	66	2,220	88	2,132
資産	53,228	7,469	1,193	2,342	64,233	12,153	52,080

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,449	1,335	4,574	8,552	116,911	-	116,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,264	9,418	15	205	19,904	19,904	-
計	112,714	10,754	4,590	8,757	136,816	19,904	116,911
営業費用	105,512	10,702	4,436	8,690	129,341	19,971	109,369
営業利益	7,201	52	154	67	7,475	67	7,542
資産	61,511	8,737	933	2,993	74,175	11,205	62,970

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾
北米.....米国
欧州.....英国、オランダ

3. 追加情報

当連結会計年度

(リサイクル費用引当金)

リサイクル費用引当金は、製品の出荷台数に一定の計数を乗じて計算しておりますが、将来発生する費用をより合理的に見積もるため、過去の実績を踏まえ、計数の見直しを行っております。

これにより、営業利益が日本で7百万円増加しております。

(製品保証引当金)

従来、製品の無償修理費用については発生時の費用として処理しておりましたが、過去の実績を基礎に将来の発生額の見積もりが可能となったことから、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

これにより、営業利益が日本で138百万円増加しております。

(訴訟損失引当金)

従来、訴訟関連費用については発生時に費用として処理しておりましたが、警告等の件数が増加する傾向にあり訴訟関連費用の負担額の重要性が増してきたこと及び過去の実績が蓄積されてきたことから、当連結会計年度より訴訟関連費用について合理的な発生見込額を計上しております。

これにより、営業利益が日本で303百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	4,456	6,063	9,740	20,260
連結売上高(百万円)	-	-	-	120,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.71	5.04	8.10	16.85

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	6,119	4,574	8,552	19,246
連結売上高(百万円)	-	-	-	116,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.23	3.91	7.31	16.46

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア、オセアニア.....香港、台湾、韓国、オーストラリア等
北米.....米国、カナダ
欧州.....英国、ドイツ、オーストリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,271.29円	1株当たり純資産額	1,468.22円
1株当たり当期純利益金額	31.41円	1株当たり当期純利益金額	224.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計金額（百万円）	28,652	33,240
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円）	409	624
（うち新株予約権）	(4)	(4)
（うち少数株主持分）	(405)	(619)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,242	32,616
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	22,215,480	22,214,985

（注）2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	707	4,990
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	707	4,990
普通株式の期中平均株式数（株）	22,531,313	22,215,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数10,000株） 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数7,000株）	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション（株式の数7,000株）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	45	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	45	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	27,891	26,053	30,073	32,892
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	536	1,145	2,662	2,985
四半期純利益金額 (百万円)	283	737	1,583	2,387
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.76	33.18	71.26	107.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,097	16,672
営業未収入金	2 139	2 181
前払費用	34	33
関係会社短期貸付金	14,308	8,532
繰延税金資産	485	219
未収還付法人税等	1,203	-
未収入金	121	2 1,557
その他	75	10
流動資産合計	25,465	27,207
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	139	142
減価償却累計額	20	1 131
建物（純額）	118	11
構築物		
構築物	13	13
減価償却累計額	3	1 5
構築物（純額）	9	7
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	6	6
減価償却累計額	0	3
工具、器具及び備品（純額）	5	2
土地		
土地	158	158
有形固定資産合計	292	180
無形固定資産		
ソフトウェア	229	217
その他	-	2
無形固定資産合計	229	219
投資その他の資産		
投資有価証券	429	773
関係会社株式	10,909	10,909
関係会社長期貸付金	148	18
その他	236	285
貸倒引当金	82	9
投資その他の資産合計	11,642	11,977
固定資産合計	12,164	12,377
資産合計	37,629	39,585

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	3
未払金	2 446	2 109
未払費用	17	62
未払法人税等	15	28
前受金	39	44
預り金	2 305	2 435
訴訟損失引当金	-	303
事務所移転費用引当金	-	76
役員賞与引当金	6	40
その他	5	31
流動負債合計	840	1,134
固定負債		
退職給付引当金	48	63
役員退職慰労引当金	121	138
繰延税金負債	529	1,567
固定負債合計	700	1,768
負債合計	1,540	2,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	8,408	8,408
資本剰余金合計	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,479	27,033
利益剰余金合計	26,479	27,033
自己株式	57	58
株主資本合計	36,079	36,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	44
評価・換算差額等合計	4	44
新株予約権	4	4
純資産合計	36,088	36,682
負債純資産合計	37,629	39,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	5,997	1,222
経営指導料	1 962	1 1,174
不動産賃貸収入	1 484	1 462
売上高合計	7,444	2,859
売上原価		
不動産賃貸原価	414	396
売上原価合計	414	396
売上総利益	7,029	2,462
販売費及び一般管理費	2 1,226	2 1,597
営業利益	5,803	865
営業外収益		
受取利息	1 254	1 212
受取配当金	0	2
為替差益	-	1
賃貸料収入	-	1 54
未払配当金除斥益	0	0
法人税等還付加算金	2	1
その他	12	11
営業外収益合計	269	285
営業外費用		
支払利息	1 0	0
為替差損	104	-
投資事業組合運用損	-	20
その他	13	5
営業外費用合計	118	26
経常利益	5,954	1,123
特別損失		
子会社整理損	145	62
過年度損益修正損	4	-
貸倒引当金繰入額	82	9
事務所移転費用引当金繰入額	-	76
減損損失	-	3 107
その他	6	8
特別損失合計	238	265
税引前当期純利益	5,715	858
法人税、住民税及び事業税	442	1,727
法人税等調整額	432	1,276
法人税等合計	10	451
当期純利益	5,725	1,309

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	414	100.0	396	100.0
不動産賃貸原価		414	100.0	396	100.0

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 374百万円	1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 364百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	9,561	8,408
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,151	-
当期変動額合計	1,152	-
当期末残高	8,408	8,408
資本剰余金合計		
前期末残高	9,811	8,658
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1,151	-
当期変動額合計	1,152	-
当期末残高	8,658	8,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,527	26,479
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	5,725	1,309
当期変動額合計	4,951	554
当期末残高	26,479	27,033
利益剰余金合計		
前期末残高	21,527	26,479
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	5,725	1,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	4,951	554
当期末残高	26,479	27,033
自己株式		
前期末残高	637	57
当期変動額		
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	1	-
自己株式の消却	1,151	-
当期変動額合計	579	0
当期末残高	57	58
株主資本合計		
前期末残高	31,700	36,079
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	5,725	1,309
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,378	553
当期末残高	36,079	36,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	40
当期変動額合計	4	40
当期末残高	4	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	40
当期変動額合計	4	40
当期末残高	4	44
新株予約権		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	4	4

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,703	36,088
当期変動額		
剰余金の配当	774	755
当期純利益	5,725	1,309
自己株式の取得	573	0
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	40
当期変動額合計	4,384	593
当期末残高	36,088	36,682

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～52年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出に備えるため、将来発生する可能性がある損失等の合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、訴訟関連費用については発生時に費用として処理しておりましたが、警告等の件数が増加する傾向にあり訴訟関連費用の負担額の重要性が増してきたこと及び過去の実績が蓄積されてきたことから、当事業年度より訴訟関連費用について合理的な発生見込額を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ303百万円減少しております。</p> <p>(6) 事務所移転費用引当金 来期における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、事務所移転に伴い発生する取壊し費用等移転関連費用について、合理的な見積額を計上しております。これにより税引前当期純利益は、76百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸料収入」の金額は8百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は10百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 139百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 261百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 300百万円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減損損失累計額 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 181百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 1,554百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 38百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 430百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証 (株)バッファロー 284百万円 (3,061千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	経営指導料	962百万円	不動産賃貸収入	484百万円	受取利息	242百万円	支払利息	0百万円	役員報酬	100百万円	給料・賞与	435百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	14百万円	支払手数料	466百万円	旅費交通費	48百万円	地代家賃	27百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>統括事業施設等 (共用資産)</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、事務所移転の意思決定をし、その事務所建物等のうち将来の使用見込みがないことが決定されたものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計を減損損失(107百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物(107百万円)及び構築物(0百万円)であります。</p> <p>なお、これらの資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	経営指導料	1,174百万円	不動産賃貸収入	462百万円	受取利息	200百万円	賃貸料収入	54百万円	役員報酬	124百万円	給料・賞与	483百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	20百万円	支払手数料	399百万円	減価償却費	51百万円	訴訟損失引当金繰入額	303百万円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	統括事業施設等 (共用資産)	建物、構築物
経営指導料	962百万円																																																						
不動産賃貸収入	484百万円																																																						
受取利息	242百万円																																																						
支払利息	0百万円																																																						
役員報酬	100百万円																																																						
給料・賞与	435百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																						
退職給付費用	14百万円																																																						
支払手数料	466百万円																																																						
旅費交通費	48百万円																																																						
地代家賃	27百万円																																																						
経営指導料	1,174百万円																																																						
不動産賃貸収入	462百万円																																																						
受取利息	200百万円																																																						
賃貸料収入	54百万円																																																						
役員報酬	124百万円																																																						
給料・賞与	483百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																						
退職給付費用	20百万円																																																						
支払手数料	399百万円																																																						
減価償却費	51百万円																																																						
訴訟損失引当金繰入額	303百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
愛知県名古屋市	統括事業施設等 (共用資産)	建物、構築物																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	358,160	552,888	888,655	22,393
合計	358,160	552,888	888,655	22,393

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加552,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加550,200株、単元未満株式の買取りによる増加2,688株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少888,655株は、取締役会決議による自己株式の消却887,900株、単元未満株式の売却による減少755株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,393	495	-	22,888
合計	22,393	495	-	22,888

- (注) 単元未満株式の買取りによる増加495株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,909百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
552	50
役員退職慰労引当金損金否認	役員退職慰労引当金損金否認
41	47
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,937	134
未払賞与損金否認	未払賞与損金否認
4	21
退職給付引当金	退職給付引当金
19	25
その他	訴訟損失引当金
3	121
繰延税金資産小計	事務所移転費用引当金
2,560	30
評価性引当額	減損損失
866	43
繰延税金資産合計	その他
1,693	8
繰延税金負債	繰延税金資産小計
子会社の減資に伴う株式譲渡損	482
1,735	評価性引当額
その他	83
2	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	399
1,738	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	子会社の減資に伴う株式譲渡損
44	1,717
	その他
	29
	繰延税金負債合計
	1,747
	繰延税金資産(負債)の純額
	1,347
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
42.6	57.8
その他	評価性引当額の増減
1.8	38.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	外国税額控除不能額
0.2	1.9
	その他
	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.5
3.	3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更
	平成21年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.2%に変更されております。
	この変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,624.27円	1株当たり純資産額 1,651.04円
1株当たり当期純利益金額 254.13円	1株当たり当期純利益金額 58.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	36,088	36,682
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	4	4
(うち新株予約権)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,083	36,677
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,215,480	22,214,985

(注)2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,725	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,725	1,309
普通株式の期中平均株式数(株)	22,531,313	22,215,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数10,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数7,000株)	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海物産株式会社	308,150	99
		デジタルリユース株式会社	1,470	84
		Cloud Engines, Inc.	401,876	27
		中部国際空港株式会社	304	15
		その他(9銘柄)	211,322	42
		小計	923,122	270
		計	923,122	270

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ゼネラル・エレクトリック・ キャピタル・コーポレーション	100	100
		小計	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	HADOH Fund Class C	1,996	211
		HADOH Fund Class A	846	121
		Worldview Technology	-	39
		Ignite Ventures	-	21
		Ignite Ventures	-	10
		小計	2,842	403
		計	2,842	403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	139	3	-	142	131	111 (107)	11
構築物	13	-	-	13	5	1 (0)	7
工具、器具及び備品	6	-	-	6	3	2	2
土地	158	-	-	158	-	-	158
有形固定資産計	317	3	-	320	139	114 (107)	180
無形固定資産							
ソフトウェア	238	35	-	273	56	48	217
その他	-	2	-	2	-	-	2
無形固定資産計	238	38	-	276	56	48	219

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	9	82	-	9
訴訟損失引当金	-	303	-	-	303
事務所移転費用引当金	-	76	-	-	76
役員賞与引当金	6	40	6	-	40
役員退職慰労引当金	121	25	9	-	138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,879
普通預金	16
定期預金	11,770
別段預金	5
小計	16,671
合計	16,672

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	146
株式会社バッファロー物流	6
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	5
株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ	5
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	5
その他	11
合計	181

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
139	1,621	1,579	181	89.7	36.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	8,500
その他	32
合計	8,532

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	8,963
株式会社バッファローコクヨサプライ	850
巴比禄股?有限公司	411
シー・エフ・デー販売株式会社	228
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	121
その他	333
合計	10,909

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日経広告	1
大日本印刷株式会社	0
株式会社中央経済社	0
合計	3

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	1
5月	0
6月	0
合計	3

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://melco-hd.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年10月16日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年10月15日東海財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メルコホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メルコホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。